

社会資本総合整備計画

水郷柳河掘割地区都市再生整備計画(第1回変更)

令和4年2月

福岡県柳川市

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

令和 4年 2月 7日

計画の名称	水郷柳河掘割地区都市再生整備計画（第1回変更）							重点配分対象の該当
計画の期間	令和2年度 ～ 令和7年度（6年間）	交付対象	柳川市					
計画の目標								

○拠点の機能強化と拠点間の連携強化に加え柳川らしい景観づくりに取り組むことで、住民や観光客の満足度の向上や地域の活性化を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・旅行全体に対する満足度
- ・一人あたりの観光消費額
- ・西鉄柳川駅の1日平均乗降員数
- ・路上駐車車の短時間最大数

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 中間目標値 最終目標値

備考

観光客動態調査における旅行全体に対する満足度（%）
（アンケート調査結果）

H30 78.2 R7 84.0

観光客動態調査における一人あたりの観光消費額（円/人）

H30 4,873 R7 5,300

西日本鉄道㈱が公表している西鉄柳川駅の1日平均乗降人員数（人/日）

H30 (R7推計) 10,616 R7 11,400

沖端水天宮周辺における路上駐車数（5分間隔・荷捌き車両含む）（台/5分）

H30 14 R7 6

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	920.0百万円	A	920.0百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	--------------	----------	---	----------	---	-------	---	-------	---	-------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R2	R3	R4	R5	R6	R7					
A-1	都市再生	一般	柳川市	直接	柳川市	水郷柳河掘割地区都市再生整備計画事業	地域生活基盤施設、高質空間施設等 322ha	柳川市							920				
合計														920					

B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R2	R3	R4	R5	R6	R7					
合計														0					

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）							全体事業費 (百万円)	備考
									R2	R3	R4	R5	R6	R7			
合計														0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費 (百万円)	備考
									R2	R3	R4	R5	R6	R7			
合計														0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	78.0	59.7	4.6			
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	60.0				
交付額 (c=a+b)	78.0	119.7	4.6			
前年度からの繰越額 (d)	0.0	54.9				
支払済額 (e)	23.1	60.9				
翌年度繰越額 (f)	54.9	113.7				
うち未契約繰越額 (g)	0.0	113.7				
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	△ 0.0	4.6			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	65.1%	100.0%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由		文化財保護法 に基づく現状 変更許可申請 に係る協議に 不測の日数を ようしたため				

※ 令和2年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3)

社会資本総合整備計画 参考図面

